

# 日医ニュース

2019. 12. 20 No. 1399

**日本医師会**  
Japan Medical Association

〒113-8621 東京都文京区本駒込2-28-16  
電話 03-3946-2121(代)  
FAX 03-3946-6295  
E-mail www.info@po.med.or.jp  
http://www.med.or.jp/

毎月2回 5日・20日発行 定価 2,400円/年(郵税共)



- トピックス**
- 全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会… 2面
  - 定例記者会見 …… 2～3面
  - 令和元年度全国学校保健・学校医大会 …… 4面

## 国民医療を守るための総決起大会

# 持続可能な社会保障制度の確立に向け 適切な財源確保を求める決議を採択



国民医療を守るための総決起大会  
主催：国民医療推進協議会 協力：東京都医師会

国民医療を守るための総決起大会（主催：国民医療推進協議会、協力：東京都医師会）が12月6日、都内で開催された。大会には、約1,000名の参加者（国会議員152名、代理101名、計253名含む）が集い、参加者全員の総意として、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保することを強く要望する決議が全会一致で採択された。

### 国の医政を正し、医療に対する国民の信頼に応えていく——横倉会長

大会は、小玉弘之日医常任理事の司会により開会。冒頭、国民医療推進協議会長としてあいさつした横倉義武日医会長は、「患者負担を増やすだけでなく、時代に対応できる給付と負担のあり方という大きな視点に立った議論を尽くすことで、国民不安の解消につなげていくことが大変重要になる」とした上で、内閣府が本年6月に実施

した「国民生活に関する世論調査」の結果を紹介。「日常生活での悩みや不安として挙げた上位3位を『老後の生活設計』『自分の健康』『家族の健康』が占めているが、この結果は正に、国民の幸福の原点が『健康』にあることを示している」とする

とともに、「その願いの根拠を支える国民皆保険の理念に反する政策を許してしまえば、国民の悩みや不安をますます増加させ、幸福な国民生活からは遠ざかる一方になってしまふ」として、国民皆保険を守ることを意義を訴えた。

また、過不足のない医療・介護を将来にわたり国民に提供し続けていくためには、「その担い手である医療者や医療機関の十分な確保」「医療経営の唯一、実質的な原資となる診療報酬上での厚い手当て」が欠かせないと強調。「地域医療を担う医療機関が閉院した場

合に一番困るのはその地域に住む住民の方々である。ましてや、医療のないところに人は住むことはできず、地域医療の崩壊はそのまま地域の崩壊へとつながってしまう。そうした事態に陥らないためにも、医療を担う我々がこの国の医政を正し、本日出席の国会議員の先生方と共に、医療に対する国民の信頼に応えていくことが必要になる」として、要望実現に向けた理解と協力を求めた。

続いて、あいさつに立った協力団体である東京都医師会の尾崎治夫会長は、「今後、高齢化が進むことを考えると、東京は医療機関の数も、人員も十分とは言えず、物価等も高いことから、医療機関は大変苦戦している」とその現状を危惧。医療機関の健全な運営が国民の安心にもつながるとして、診療報酬でのしっかりとした手当てを求めた。

来賓あいさつでは、まず、鈴木俊一自由民主党総務会長が「国民が安心して暮らしていくことができる医療提供体制をつくっていくことが急務で

あり、診療報酬などのように対応していくことができるかが大事になる」とした上で、「自民党として、皆さんの意見をしっかりと受け止め、期待に応えられるように努めていく」と述べた。

石田祝敏公明党政務調査会長は、国民皆保険を堅持すること、社会保障を安定したものにすることを呼び掛けた。

### 国民皆保険という貴重な財産を守り抜く——今村副会長

引き続き、本大会の趣旨を説明した今村聡日医副会長は、「今回の趣旨は国民医療を守ることに尽きる」とした上で、現在、「全世代型社会保障検討会議」で議論が進められている主な三つの論点（①後期高齢者の自己負担割合のあり方②外来受診時の定額負担のあり方③市販品類似薬の保険上の取扱い）について、その問題点を概説した。

①については、「さまざまな角度からデータに基づいて、国民生活への影響を慎重に見極めていく必要がある」とするとともに、社会保障の持続可能性と財政健全化の両立を図るためには、低所得者にも十分配慮しつつ、国民が納得できるよ

う、十分な議論を尽くすべきと主張。②に関しては、「財政的に支えられないからといって、ルールを変えて患者に負担を求めることは、社会保障としての国民皆保険の理念に反し、断じて容認できない」とした。

また、③については、「医療上必要な医薬品は保険でも対象とされるべき」とした他、「重篤な疾患だけを保険給付の対象とすれば、社会保険の恩恵が薄れ、経済的弱者が軽微な症状での受診を控えることにより、重症化する恐れがある」と指摘した。

令和2年度の予算編成に向けては、まず、日医の考え方として四つの点（③面参照）を説明した上で、健康寿命を延伸し、生涯現役社会を実現することのメリットとして、①雇用が延長され、いわゆる十分な議論を尽くす健康な高齢者の増加によって、医療費や介護費の伸びを軽減でき、持続可能な社会保障につながる③若年世代からの予防・健康づくりによって、新たな雇用が創出されたり、健康づくりとICTの融合による新たな産業の創出も期待できる④その結果、税収増にもつながること——などを挙げ、その意義を強調した。

その上で、同副会長は、「世界的に見ても少ない負担で満足度の高い、非常に優れた『国民皆保険』という貴重な財産を守り抜く、次世代の人々、更には医療従事者も誇りをもって仕事をすることができるよう、ご参加の皆様と手を携えて力強く頑張っていくこと」と訴え、参加者に大会の趣旨への理解を求めた。

続いて、参加団体の代表として、国民医療推進協議会の副会長でもある堀憲郎日本歯科医師会会長、山本信夫日本薬剤師会長、日本看護協会会長の代理として秋山智弥副会長が決意を表明。その後、加納繁照日本医療法人協会の会長が、本大会の決議案を朗読し、同決議案は満場の拍手をもって採択された。

## 決議

人生100年時代を迎えるなか、幸福な国民生活を将来にわたりおくるためには、必要な医療・介護を安心して受けられるようにしなければならない。

よって、持続可能な社会保障制度の確立に向けて、適切な財源を確保するよう、本大会参加者全員の総意として、強く要望する。

以上、決議する。

令和元年12月6日

国民医療を守るための総決起大会

最後に、中川俊男日医副会長の掛け声の下、参加者全員が起立して「頑張ろうコール」(写真)を行い、会は終了となった。

全国医師会・医師連盟 医療政策研究大会

医療の今日的課題に立ち向かうための

理念を共有



取り組みを求めていく点の特徴」とした。

また、自身が初めて会長職に就任した際に、会務運営に臨む基本姿勢の一つとして掲げた「地域から国へ」という理念について、「ようやく仕組みとして整ってきた。今後は、これをいかに有機的・効果的に運用していくかが問われてくる」と述べ、都道府県及び郡市区等医師会の理解と協力を求めた。

その後、2題の講演が行われた。

横倉会長は、「日本医師会の医療政策」と題して講演。政府の「全世代型社会保障検討会議」で行われた医療関連団体等へのヒアリングに、日本歯科医師会並びに日本薬剤師会と共に出席し、医療界を代表して意見を述べたことを紹介。併せて、主張した項目(1)人生100年時代の患者・国民の安心につながる丁寧な議論、(2)疾病予防、健康づくりの推進、(3)国民皆保険の理念の堅持」等について解説を行った。

横倉会長は次に、「地域医療構想の実現」「医師の働き方改革」等に対する日医の考えを説明。これらの医療政策について、「中央で決めたものを一律に地方に押しつけるのではなく、地域の実情に応じて、地域主体で

らを検討——に關し、それぞれ問題点を説明。これらは、国民皆保険を守るという社会保障の根幹に關わる」と危機感を示した。

更に、令和2年度の予算編成についても言及。「他産業に比べて医療分野の賃金の伸びが低いことも踏まえ、令和2年度の診療報酬改定では、更に働き方改革が実現できるような前向きな大幅に上回る改定率の確保を求めていく」と述べた。

横倉会長は最後に、「人生100年時代の患者・国民の安心につながる社会とするために、医師会の総力を結集して立ち向かっていかななくてはならない。そのためにはまず、医師会が思いを共有することが重要」と強調。ボトムアップ型の政策実現に向けて、理解と協力を求めた。

続いて、武田俊彦厚労省医政局長が、高齢化に対応した医療提供体制の再構築について、「世界が、我が国が育て守るべきもの」をテーマに講演。これからの医療だけでなく、地域の医療提供

体制こそが重要になってくる」と述べた上で、①社会の基盤としての社会保障と医療②我が国の医療制度③我が国の医療政策の推移④地域包括ケア・支える医療とは⑤地域包括ケア実現のための施策——について概説した。

者、患者の3者で「しっかり育て、守る」という意識の重要性を指摘した。②では、わが国の国民皆保険制度の特徴であるフリーアクセスや安価な医療費で高度な医療を提供していることについて、結果的に大病院への患者の集中や若手医師の過重労働につながっている面もあるとして、「このままではいいのか、大いに議論が必要」と強調。③では、地域包括ケア

の重要性を強調した上で、「医療のあり方の変化に合わせ、提供体制も変えていくことに対する理解を得る必要がある」とした。④では、「生涯にわたって寄り添う医療が必要であり、そのためには地域に医師を確保することが大事」と述べ、⑤では、国民皆保険の限界が生じている部分について、いかに皆で再構築していくかが重要とした。

日医 定例記者会見

11月27日

全世代型社会保障改革及び令和2年度 予算編成について



横倉義武会長は、全世代型社会保障改革及び令和2年度予算編成について、日医の考えを表明した。

全世代型社会保障改革について

横倉会長は現在、政府の全世代型社会保障検討会議での議論が進んでいる中、国会議員を中心とした会合（医療政策研究

点として俎上（だじょう）に上っている三点についても言及した。

「後期高齢者の自己負担割合のあり方」に関しては、高齢になれば若い時よりも医療を必要とする機会が増えることから、医療費が生活に過度な負担を及ぼさないで済むようにするのが望ましいとする一方、現役世代に負担が掛かっていることにも理解を示し、この問題に関しては「加藤勝信厚生労働大臣も述べているように、さまざまな角度からデータに基づいて国民生活への影響を慎重に見極めていく必要がある」とした。

また、全世代型社会保障検討会議において「大きなリスクをしっかりと支えられる公的保険制度のあり方」における主な論



# 令和元年度(第50回)全国学校保健・学校医大会

## 「多様化する社会と子どもの成長

### ～これからの学校医の役割～」をメインテーマに



令和元年度(第50回)全国学校保健・学校医大会(日医主催、埼玉県医師会担当)が11月23日、「多様化する社会と子どもの成長」をメインテーマとして、さいたま市内で開催された。

午前には、「からだ・こころ(1)」「からだ・こころ(2)」からた

ら、学校における「労働安全衛生管理体制の整備」「受動喫煙対策の強化」など最近の学校保健行政に関する報告が行われた。

この(3)「耳鼻咽喉科」「眼科」の五つの分科が行われ、各会場では、研究発表並びに活発な討議がなされた。

引き続き行われた都道府県医師会連絡会議では、富山県医師会を次期担当とすることを決定。道永麻里常任理事からは、「学校保健を通して児童生徒等の健康と安全を守る『日本医師会宣言』(全文は別掲。以下、日医宣言)」が11月19日開催の令和元年度第8回理事会で承認・制定されたことが紹介され、今後は関係省庁などに日医宣言の内容の周知を図り、学校医に対する理解を深めてもらう基礎資料とする考えが示された。

その他、文部科学省からは、学校における「労働安全衛生管理体制の整備」「受動喫煙対策の強化」など最近の学校保健行政に関する報告が行われた。

#### 学校保健活動に対する長年の貢献を顕彰

午後からは、まず、開会式と表彰式が行われた。開会式であいさつした横倉義武会長は、50回目の節目となる開催に当たって、これまでの都道府県医師会の協力に感謝の意を示した上で、「社会情勢が多様化する中で、子ども達が健やかに成長していくためにも、専門的な立場から先生方が議論することは大変意義深い」と述べ、本大会の意義を強調。参加者に対しては、「本大会を通して、

学校保健並びに学校安全活動の重要性を再認識して欲しい」と呼び掛けた。表彰式では、長年にわたり学校保健活動に貢献した東京・関東甲信越ブロックの学校医、養護教諭、学校関係者(各10名)に対して、横倉会長が表彰状と副賞を、金井忠男埼玉県会長が記念品をそれぞれ贈呈。受賞者を代表して湯澤俊氏からは、今回の受賞に対する感謝と今後子ども達に寄り添い、学校保健事業の発展に寄与していく決意が示された。

引き続き、基調講演を行った藤本保日医学学校保健委員会委員長/大分県医常任理事は、前回の本大会における池田琢哉鹿児島県医師会からの提案を基に、同委員会が議論を行い、「日医宣言」を中間答申として取りまとめるまでの経緯を報告。「日医宣言」が今後、学校保健関係者の連携を推進していくための一助となることに期待感を示した。

あつたとしても、専門医療機関への受診を積極的に勧奨して欲しい」とする。学校医や養護教諭、保護者などに対する頭痛教育の必要性にも言及した。

柴田輝明埼玉県医学校医会常任理事は、将来のあつたとしても、専門医療機関への受診を積極的に勧奨して欲しい」とする。学校医や養護教諭、保護者などに対する頭痛教育の必要性にも言及した。

最後に行われた特別講演では、鹿島高亮沢栄一記念財団・竜門社深谷支部幹事が、沢栄一氏が携わった社会・公共事業を紹介するとともに、氏が生涯を通じて大切にしていた「立志の精神」と「忠恕の心」の意義を強調した。

### 「学校保健を通して児童生徒等の健康と安全を守る」

#### 日本医師会宣言

—日本医師会は、学校医をはじめ学校保健関係者と共に取り組みます—

急速に進行する少子高齢化や高度情報化など社会環境の変化により児童生徒等を取り巻く環境も大きく変貌し、学校保健の重要性がますます高まっています。

平成30年12月に成立した成育基本法の理念を踏まえ、次世代を担う児童生徒等の心身の健やかな成長を目的に『「学校保健を通して児童生徒等の健康と安全を守る」日本医師会宣言』を行います。

日本医師会は、学校保健を通して児童生徒等の健康と安全を守るために以下の施策に取り組みます。

- I. 健康教育の推進に努めます。
- II. 保健管理<sup>\*1</sup>の適切な実施に取り組みます。
- III. 新たな健康課題<sup>\*2</sup>に取り組みます。
- IV. 障がいがあっても安心して学べる環境の整備を目指します。
- V. 児童生徒等の健康と安全を守るため政府等に働きかけます。
- VI. 学校医を中心に学校保健関係者の取り組みを支援します。

令和元年11月

※1 保健管理：

保健管理は保健教育とともに学校保健の柱である。具体的には、健康診断、健康相談、疾病の予防と管理、学校環境衛生の維持・改善等が含まれる。

※2 新たな健康課題：

従来からの健康課題に加えて、肥満・痩身、生活習慣の乱れ、アレルギー疾患の増加、性に関する問題、ネット・スマホ等のメディア接触、メンタルヘルスの問題、いじめ、不登校等の多様な課題のこと。

令和元年11月19日 日本医師会第8回理事会にて承認

丸木雄一 埼玉

# 日医、日本がん登録協議会共催シンポジウム

## 「がん統計の活用と未来」をテーマに開催

日医、日本がん登録協議会（代読：道永 倉義武会長）は、全国麻里常任理事）は、全国がん登録の仕組みについて、「がん統計の活用と未来」をテーマとして、日医会館大講堂で開催された。

### シンポジウムⅠ 「がん登録データ利用の未来」

本シンポジウムは、がん登録に関する知見を深化させることを目的として、毎年テーマを変えて行われているものであり、今回で6回目となる。冒頭のあいさつで、横

シンポジウムⅠでは、国立がん研究センターがん対策情報センターが登録センターの松田智大 企画戦略局国際戦略室長 及び奥山絢子院内がん登録分析室長による講演が行われた。

松田室長は、がん登録が進んだことにより、診

断率が向上し、詳細な地域別の分析なども可能になっていくことを報告。登録情報の活用を進めるための課題としては、現状のデータの利便性やマスコミ、国民の理解の向

上、個人を識別するためのIDの作成等を挙げた。

### シンポジウムⅡ 「様々ながん統計の活用事例」

シンポジウムⅡでは、石川ベンジャミン光一国際医療福祉大学大学院教授がDPCの利点として、診療のプロセスと掛

かった費用の把握ができることを挙げる一方、医

療機関ごとに匿名化されているため、施設間での患者情報が統合できないなどの課題があると説明。今後は、その他のビッグデータとも合わせた活用が行われるよう期待を寄せた。

高橋新慶應義塾大学医学部助教は、多くの臨床学会が連携して2010

年4月に設立した「National Clinical Data Base (NCDB)」について、1000万以上の症例情報が集積され、ユーザーは4万名以上になったことなど、その現状を報告。有益な情報を効率的に収集するためにも、全国がん登録などの連携体制の整備を進めていきたいとした。

その中では、企業が新薬の開発に役立つ情報を求めており、情報を利用したいと考えている企業も約60%あるとすることにも、民間企業も利用できるよう、利用後の分析結果の公表義務の見直しなどを求めた。

シンポジウムⅢ 「ゲノム診療時代のがん臨床データベース」

シンポジウムⅢでは、吉田輝彦国立がん研究センターがんゲノム情報管理センター副センター長が「がんゲノム情報管理センター」がつくられた経緯などを説明。情報収集を進めるための課題として、「日常診療への負担をいかに軽減するか」「臨床情報とゲノム情報を統合したデータベースの構築」などがあるとした。

### ラグナグ国

ガリバー旅行記は、日本で言えば江戸時代に出版された風刺小説である。ガリバーは、オランダ人と偽って日本を目指して旅をするのだが、その途上でラグナグ国へ立ち寄った。

ガリバーは、そこでラグナグ国の一流の人々と友人になり、身分の高い紳士からストラルドブラグという希に生まれる不死人間の話を聞く。



ガリバーは、「死なな」とは素晴らしい」とその紳士に嬉々としてストラルドブラグのことを尋ねた。しかし、紳士からは、彼らは30歳ぐらいまでは普通の人と同じであ

らも死ねずにひっそりと生き続けていた。国民は、このストラルドブラグの現状を知り、長寿であることを幸福とせず、切望もしないと言

3000年程前に書かれた小説だが、超高齢社会にどっぴりと浸かっていることを考える。

(フレランド)

## 公益社団法人 日本医師会 女性医師支援センターから 女性医師バンク

日本医師会女性医師バンクは、平成19年1月に開設して以来、13年目を迎えました。この12年間で女性医師バンクの就業成立及び再研修紹介は1,000件に達し、女性医師バンクの求職登録者数は、1,400名を超えるまでとなりました。

求職登録者へアンケート調査を実施したところ、10年前に女性医師バンクで復職を支援した女性医師が10年の時を経て、常勤でご活躍されている現状の報告や女性医師バンクに相談したことで離職をせずに医師としてのキャリアを続けられているといったコメントを多数頂きました。これを機に、これまで女性医師バンクが行ったさまざまな就業・復職支援の事例や都道府県医師会、行政との連携事例などを1冊の冊子にまとめました。

今後とも女性医師バンクでは、女性医師が離職をせずに働き続けられるよう支援して参ります。



「女性医師バンク12年の歩み」

- 内容**
- 女性医師バンクの歴史
  - 元コーディネーターの座談会
  - 女性医師バンクでサポートした事例紹介
    - ・復職支援
    - ・就業継続支援
    - ・スキルアップ支援
    - ・医療機関への支援
  - 日本医師会・都道府県医師会・行政の連携事例
  - 厚生労働省医政局課長と日医常任理事の対談

「女性医師バンク12年の歩み～それぞれが輝く未来に向けて～」は女性医師支援センターHPよりご覧頂けます。

女性医師支援センターHP ▶ 各種資料 ▶ その他 <https://www.med.or.jp/joseishi/shiryo/>



医師の求人・求職は 日本医師会女性医師バンク <https://www.jmawdbk.med.or.jp/>

登録件数 求職者数 1,444人 (累計)、求人施設数 5,631施設 (累計)、就業決定及び再研修紹介 1,037件 (累計) (令和元年11月30日現在)

問い合わせ先 女性医師支援センター (女性医師バンク) ☎ 03-3942-6512 ✉ info-bank@jmawdbk.med.or.jp

知人になりすましてくるメールにご注意を

日本において、コンピューターウイルス「エモテット」(Emotet)の被害が発生し、政府からも注意喚起がなされています。

「エモテット」は実在の組織や人物等になりすましてメールに不正なURLリンクやファイルを添付する形で送りつけられ、誤ってファイルやURLを開き、感染するとメール本体やパスワードが搾取される恐れがあります。

怪しいメールは開かないなど、対応をお願いします。

日医情報システム課

スタンフォード大学、UCLA、ハーバード大学T. H. Chan 公衆衛生大学院 武見国際保健プログラムを視察

横倉義武会長、道永麻里常任理事は11月3日、スタンフォード大学ロニ



カツ教授 (左から3人目)

ット・カツ教授の招待を受け、サンフランシスコにある同大学を訪問し視察を行った。

カツ教授は、アメリカ医師会に所属、カリフォルニア州警備隊の軍医大佐として、同警備隊医療対応部隊の医療計画、政策を分析、草案、更新及び実施する任にある。

同教授は、昨年4月4日、日医で開催された2020年東京オリンピック・パラリンピックを想定した「日本医師会CB

要性等について、講演を行っている。

今回の訪問に際し同教授からは、来年に向け大規模テロ対策を想定した準備が肝要であるとの示唆を受けた。

11月5日には、ロサンゼルスに移動し、カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)医学部(内科)・公衆衛生大学院(医療政策学)の津川友

介助教授の招待により、メインキャンパスを視察。その後、同助教授他、

RNE(災害テロ)研修会において、米国のテロ対策に対する緊急対応例として、テロ災害の脅威と潜在的な手段の特性、発生の認識と一次対応者と医療提供者の役割の重要性等について、講演を行っている。

経緯と内容について紹介。マンジョーネ教授からは、カリフォルニア州における同案件の実情について言及があった。

11月6日には、松原謙二副会長と道永常任理事が、ボストンにおいて、ハーバード大学「F

SEE」公衆衛生大学院武見国際保健プログラムを視察した。日本人3名を含む9名のフェローによる研究計画が報告され、

質疑応答が行われた。



ライシュ教授(前列右から3人目)、バンブ事務局長(前列右から2人目)

引き続き、ハーバード大学医学部で研究活動を行っている日本人研究員17名との懇談が行われた。松原副会長から、WMAにおける安楽死に関する文書の採択に当たって、加盟各国医師

その後は、ハーバード大学のマイケル・ライシュ教授、ジェシー・バンブ事務局長、エミリー・コーツプログラム・コーディネーターと武見プログラムの今後の展開について議論を行った。

同プログラムでは、SNSを駆使したフェロー募集の結果、世界各国から400名を超える応募があったこと、プログラム紹介冊子(データ版)の作成、ボストンにおける住居費高騰に伴うフェローの負担増の現状についての話があった。

フェローとの夕食会には、大森摂生在ボストン日本国総領事も参加し、懇談を行った。



津川助教授(左から3人目)、マンジョーネ教授(左から4人目)



# 勤務医のページ

## 令和元年度全国医師会勤務医部会連絡協議会

メインテーマ

### 「待ったなしの働き方改革 ～勤務医の立場から～」

令和元年度(第40回)全国医師会勤務医部会連絡協議会(日医主催、山形県医師会担当)が10月26日、「待ったなしの働き方改革」をメインテーマとして、山形市内で開催された。令和最初の本連絡協議会が初開催地の山形県となり、全国から339名が参加した。



世界医師会トビリン総会への出席のため、来県できなかった横倉義武会長(冒頭のあいさつを、

今村副会長は、世界に誇る国民皆保険をいかに次世代に継承していくかが重要であり、少子高齢社会が進展していく中

で、2025年以降の社会保障のあり方を議論する必要性を強調。医師の働き方改革では、「医師の健康への配慮」と「地域医療の継続性」の両立が重要だが、上手な医療

の理解を求める必要があるとした。

また、「日医」は「かかりつけ医機能研修制度」を2016年から開始し、地域の状況に応じた、かかりつけ医を中心とした医療提供体制の構築を目標としているとするとともに、かかりつけ医と勤務医が医師会

でも医療機関を受診できることが、検診受診に対する欧米との意識の違いにつながっているとした。

また、「大学は診療と研究を行うところだが、新医師臨床研修制度開始

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

また、「日医」は「かかりつけ医機能研修制度」を2016年から開始し、地域の状況に応じた、かかりつけ医を中心とした医療提供体制の構築を目標としているとするとともに、かかりつけ医と勤務医が医師会

でも医療機関を受診できることが、検診受診に対する欧米との意識の違いにつながっているとした。

また、「大学は診療と研究を行うところだが、新医師臨床研修制度開始

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。

後、研究については停滞している」として、その検証が必要であるとした。



#### やまがた宣言

2025年には団塊の世代が75歳以上となり、国民の医療需要は変動し続ける。医師需給分科会では2028年頃にマクロで医師需給は均衡すると推計し、地域枠の効果等を踏まえ2036年を医師偏在是正の目標年としている。しかしながら、地域間格差や診療科間偏在の是正に関しては、その効果が確実とは言い難い。病院による時間外勤務時間の上限には考慮すべきであるものの、勤務する病院の役割や地域特性、また医師のキャリア等に配慮した勤務時間とすべきと思われる。

国民の高齢化率の上昇は、同時に高齢医師の増加も意味するが、一方で勤務医の多くは定年後も診療に携わることを望んでいる。山形県では、山形大学、山形県、山形県医師会および県内の病院で構成された協議会が地域の実情にあった医師の配置に努め、成果を上げている。地域医療構想により地域での病院の役割が明確にされつつある現在、定年後の医師の就業先について検討の場となりうることを願い、次のとおり宣言する。

- 一、必要医師数のみならず、2036年には医師の地域偏在と診療科偏在問題も是正できるよう求める。
- 一、医師の働き方については、勤務環境により時間外労働に上限が設定されるが、その他の要因も含めて継続して議論する。
- 一、経験を積んだ定年後の医師が活躍できる医療環境の構築を求める。

令和元年10月26日

全国医師会勤務医部会連絡協議会・山形県

#### 特別講演2「複眼的にものを見る」

#### 日本医師会勤務医委員会報告

#### シンポジウムI「勤務医の働き方改革」

#### シンポジウムII「生涯現役、勤務医定年後の現役、勤務医定年後の明るい未来」

#### 「やまがた宣言」採択

#### ランチョンセミナー「慶應鶴岡発バイオテクノロジーが創る健康長寿社会」

#### 栗谷義樹地方独立行政法人山形県・酒田市病院機構理事長は、地域医療連携推進法人、AIの活用を、また、木戸道子

#### 市川朝洋愛知県医副会

#### 市川朝洋愛知県医副会

#### 市川朝洋愛知県医副会